

2013年  
5月23日  
木曜日

# 顕在化する人口減少社会と 自治体経営

前田高志 教授（地域政策・財政学）

いま私たちは人口が減少し続けるという未経験の状況に直面している。明治維新以降、わが国の人口は常に加えてきた（あの第二次世界大戦の惨禍の時代にも総人口は減っていない）。周知のように総人口のピークは2008年の1億2808万人であり、現在、人口は着実に減り続けている。国立社会保障・人口問題研究所の推計では約50年後には中位推計で8674万人、低位推計だと7997万になるという。つまり、これから50年かけて今から50年前の人口に戻っていくことになる。ただし、向かう先は10人中4人が高齢者という、50年前（20人中1人が高齢者）とは全く異質の社会である。

身近な例でいうと、最近、関西で最も住みたいまちとして評判で人口増が顕著な西宮も例外ではなく、30年後には約1・6万人の人口減が見

込まれている。同じく宝塚は2・2万人、川西3・2万人、伊丹1・6万人、三田1・5万人、それぞれ人口が減るし、県庁所在地で150万都市の神戸は18・8万人の減である。人口の減少を視覚でとらえようと思えば通学などの途中に街なかの空き家を探してみると良い。空き家が思っている以上に多いことに気づくはずである。阪神間でいうと空き家率（空き家数÷総住宅数、2008年）は西宮や宝塚、芦屋が約10%、伊丹と川西、三田が約11%、尼崎が約16%、そして神戸は14%となっている。すなわち、単純に言って少なくとも10軒に1軒は空き家、そこに人が住んでいないということになる。阪神間や神戸といった大都市圏域においてですらこのような状況なのである。

これまで私たちの社会や経済、国

や自治体の政策・制度などはすべて人口の増加、とりわけ生産年齢人口の大幅な伸びを前提につくられ、成り立ってきた。所得を生み出す人口が増え、それら労働人口に支えられた生産活動と消費がなされ、さらなる富を生み出す、そんな時代が確かに存在した。しかし、いまその前提条件が全く逆の方向を向いてしまったのである。たとえば私が専門とする地方自治体の行財政についても、これまでと同じではありえないし、そのことを私たちはしっかりと意識せねばならない。阪神間の自治体でいうならば、恵まれたロケーションによって豊かな税収を享受し、社会資本の整備に追われた時代もあったものの、少なくとも「より良い明日」や「誰もが住んで良かったと思えるまち」等への期待をを市民に提供してきたはずである。厳しい都市間競

争の中で地域の活性化をめざそうとする時ですら私たちは敗者になることを想定しているわけではなかった。しかし、今後、人口が確実に減っていくなかで、私たちは限られた資源を何に向けるべきか、そしてそのときに何を諦めるべきなのかを選択する勇氣と覚悟が求められているのである。そのことを抜きにして住民福祉を実現する自治体経営などありえない。